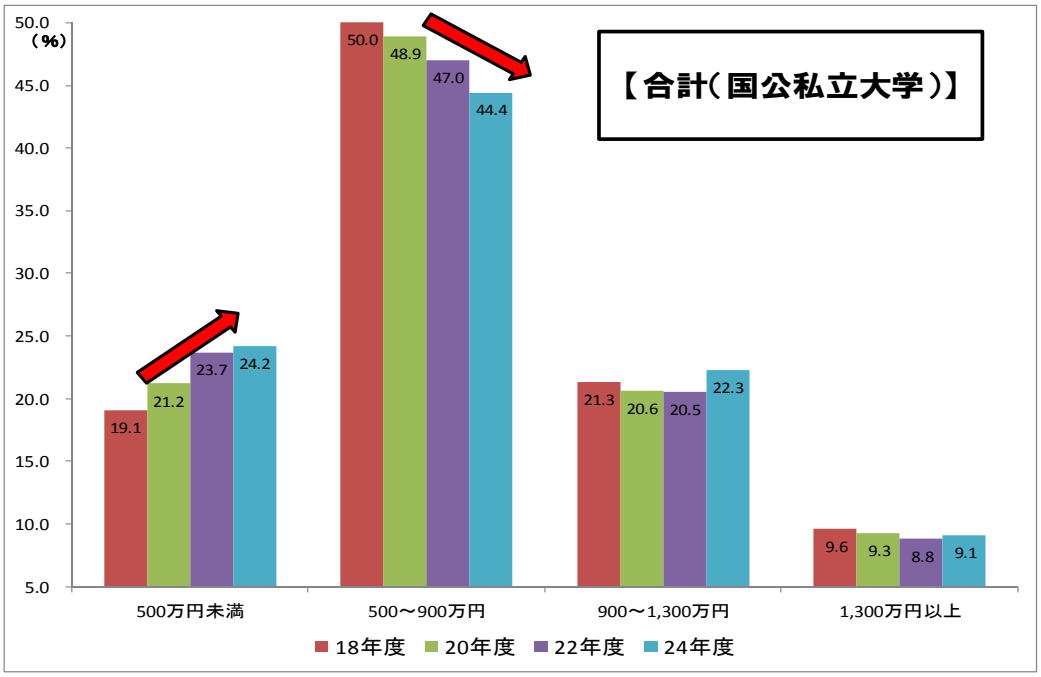
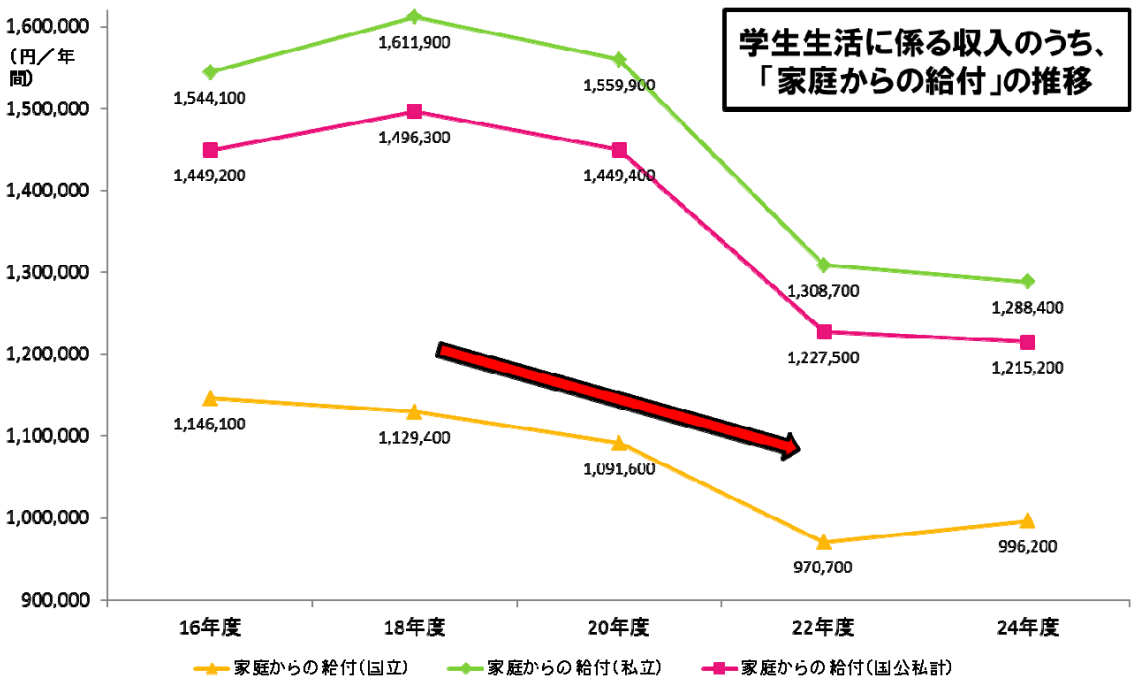
参考資料１

大学生の家庭の経済状況

家庭の年収別　学生数（割合）の推移



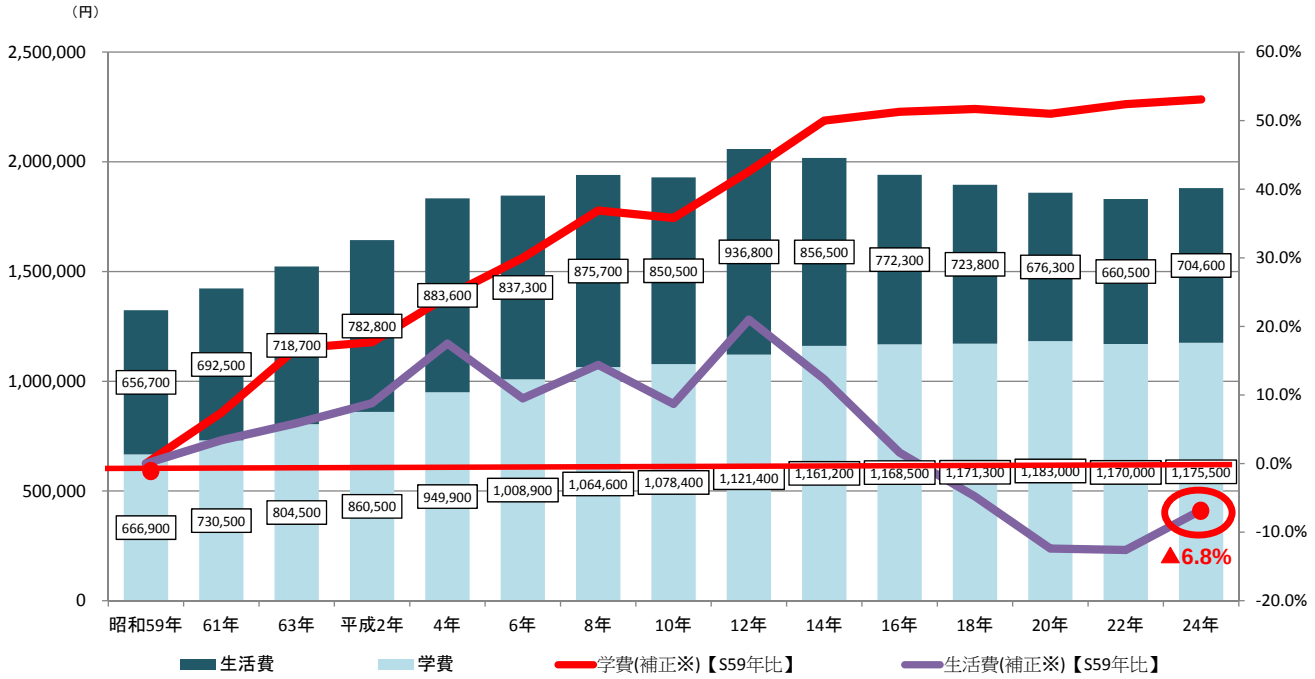
学生生活に係る収入のうち家庭からの給付の状況



出　典：学生生活調査報告【（独）日本学生支援機構】

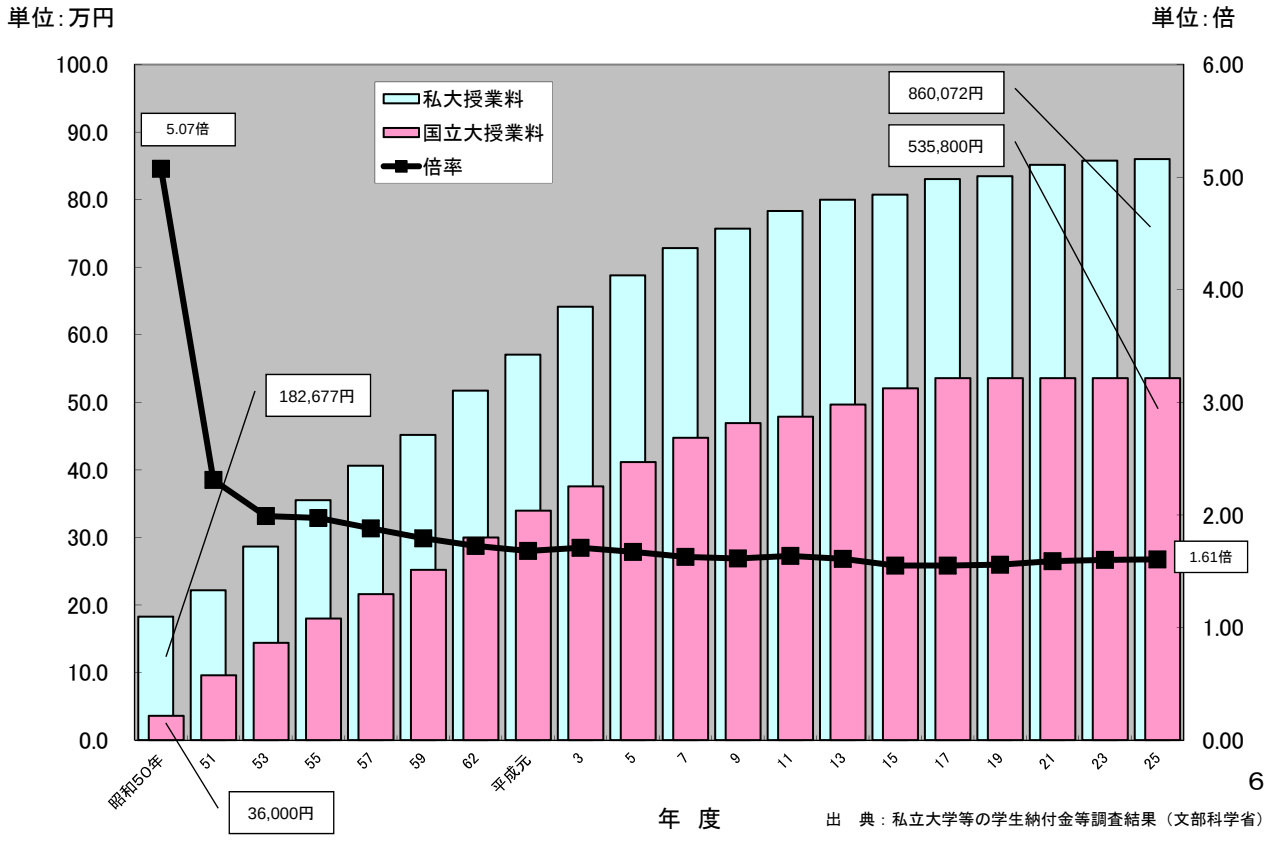
学費・生活費の推移

昭和59年以降、学費と生活費はゆるやかに拡大しているが、昭和59年現在の金銭価値で比較（折れ線グラフ）すると、学費は拡大しているが、生活費は減少しており、学費を賄うために、生活費を切り詰めている状況



（出典）学生生活調査（JASSO）に基づき作成
※補正：昭和59年と比較するため、消費者物価指数で割り戻している。

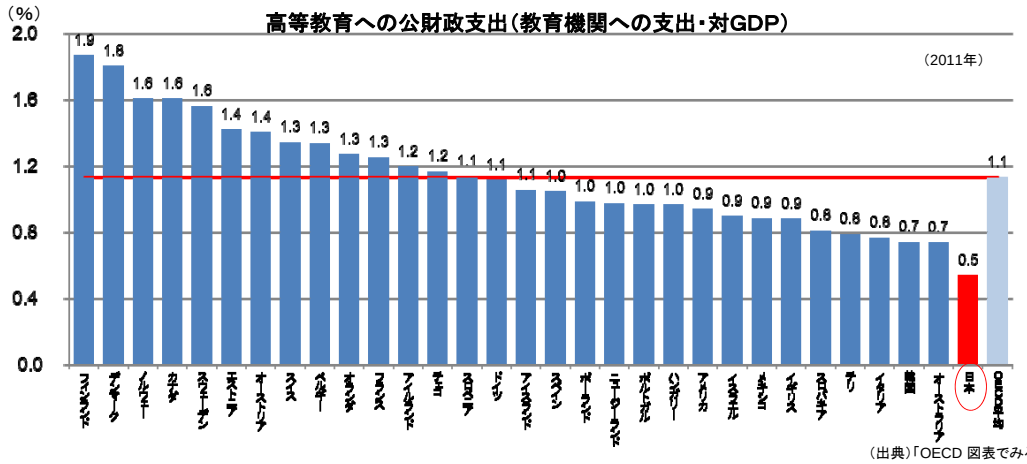
授業料の推移（国立大学・私立大学）



出　典：私立大学等の学生納付金等調査結果（文部科学省）

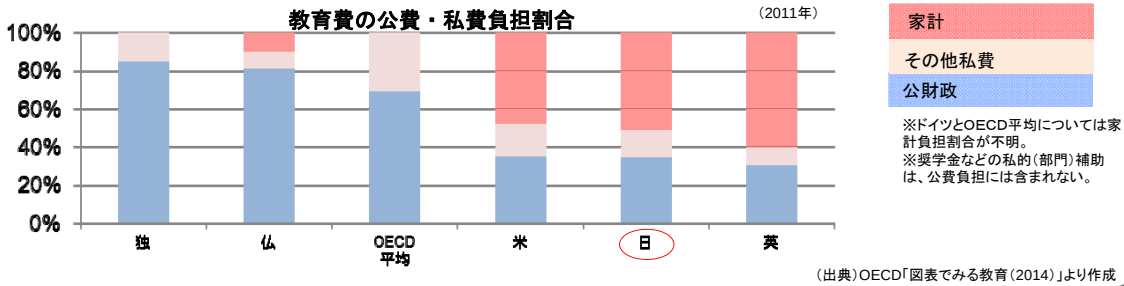
高等教育への公財政措置等に関する国際比較

■ 国の経済規模（GDP）に対して、教育機関への公財政支出は、OECD諸国の中で最低の水準であり、約半分の水準。



（出典）「OECD 図表でみる教育（2014）」

■ 日本は家計の負担割合が高い。



※ドイツとOECD平均については家計負担割合が不明。
※奨学金などの私的（部門）補助は、公費負担には含まれない。

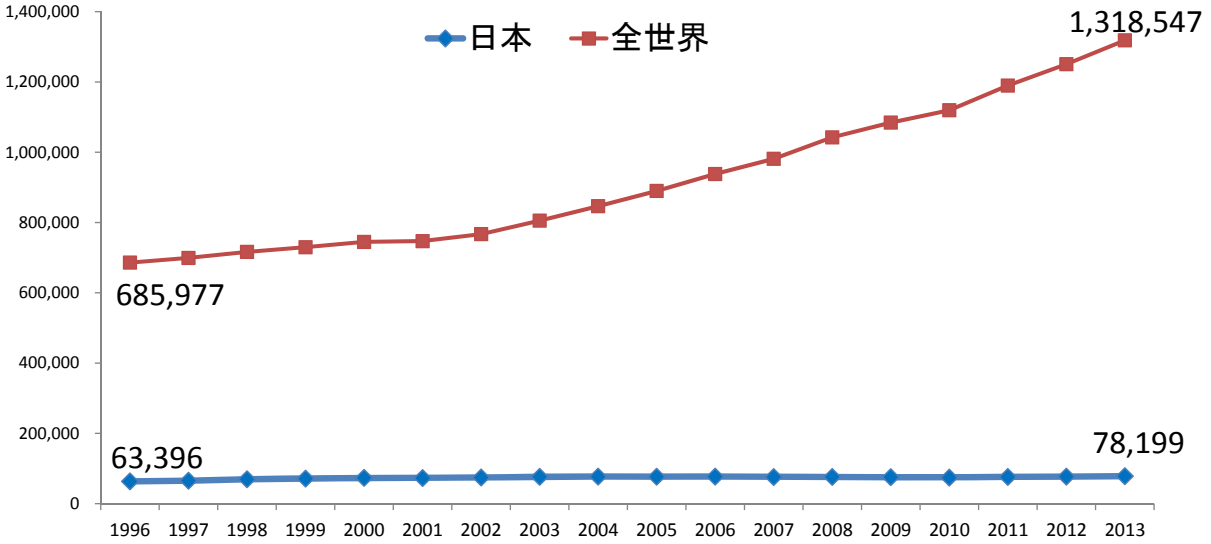
（出典）OECD「図表でみる教育（2014）」より作成

参考資料2

研究力低下の危機

日本と世界における論文数の推移

近年、全世界の論文数が大きく伸びているのに対し、我が国の論文数は伸び悩んでおり、我が国の国際的な地位が低下する懸念が高まっている。



※ Article, Reviewを分析対象とし、整数カウントにより分析。年は出版年。
※ トムソン・ロイター Web of Science XML (SCIE, 2014 年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2015」調査資料-238（平成27年8月）より

大学部門における研究開発費増加率と論文増加率

高等教育機関への公財政支出を伸ばしている諸外国はその論文数を大きく伸ばしているのに対し、我が国の論文数増加率は低水準に留まっており、公財政支出の伸びと論文数の伸びに相関関係があるものと考えられる。

2000-2009年の主要国の大学部門（自然科学及び人文・社会科学）研究開発費の増加率と主要国の全部門（自然科学）論文の増加率

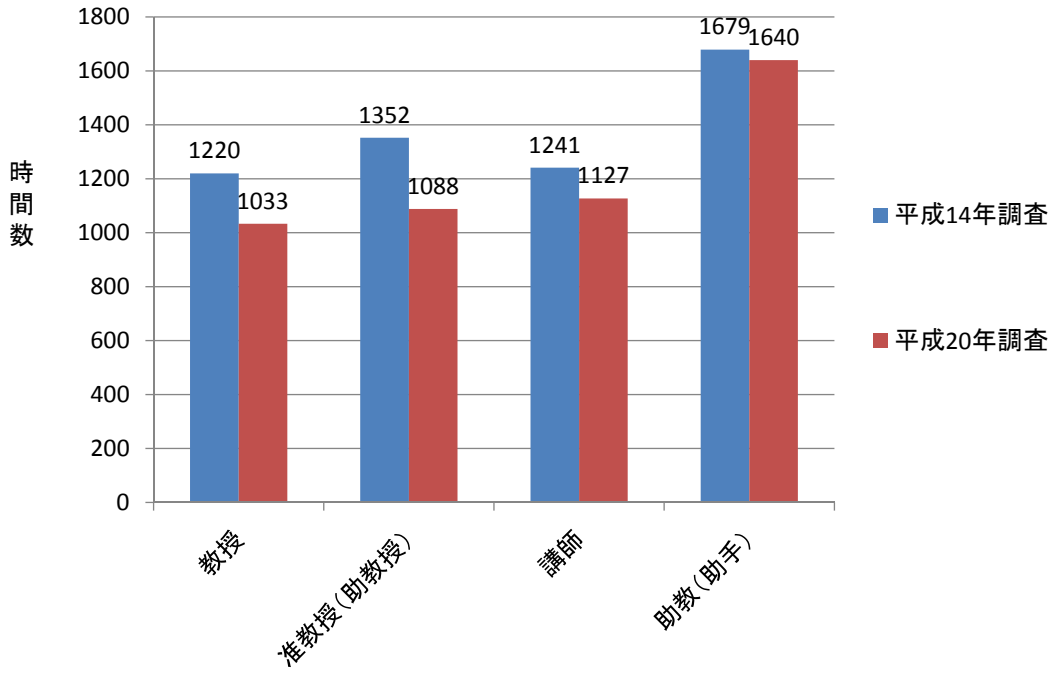
国名	2000-2009 年の大学部門の研究開発費の増加率（2009 年度研究費）		2000-2009 年の論文の増加率（2009 年論文数）	
日本	5%	(2. 2 兆円)	5%	(77, 459 件)
米国	43%	(6. 4 兆円)	27%	(306, 805 件)
英国	56%	(1. 3 兆円)	19%	(83, 957 件)
ドイツ	33%	(1. 7 兆円)	26%	(84, 748 件)
フランス	28%	(1. 1 兆円)	27%	(62, 888 件)
中国	335%	(1. 5 兆円)	312%	(124, 052 件)
韓国	115%	(0. 6 兆円)	171%	(37, 532 件)

注：1．大学部門の定義は国によって違いがあるため国際比較の際には注意が必要である。
2．研究開発費は自然科学及び人文・社会科学を含む（韓国は2000年は自然科学のみ）。
日本は、OECDが補正し、推計した値（大学部門の研究開発費の内人件費をFTEにした研究開発費）
3．邦貨換算はOECD購買力平価換算による。
4．論文はトムソン・ロイター社 Web of Science 自然科学系を基に集計。すべての部門（大学及びその他全て）を含む。
5．2009年の論文数は、2008-2010年の３年の平均数である。
6．複数国の共著による論文の場合、それぞれの国に論文１報とカウント（整数カウント法）した。
7．出典：＜米国＞NSF, "Science and Engineering Indicators 2012"
＜ドイツ＞ "Bundesbericht Forschung und Innovation 2010"
＜英国＞National Statistics website: www.statistics.gov.uk
＜日本、フランス、韓国＞OECD, "Main Science and Technology indicators 2011/2"
＜中国＞中華人民共和国科学技術部、「中国科学技術指標」
資料：科学技術政策研究所「科学技術指標2012」(平成24年８月)及び科学技術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2012」(平成25年３月)を基に文部科学省作成

出典：平成25年度科学技術白書（文部科学省）

大学研究者の年間総研究時間の推移

研究者が競争的資金の申請・審査業務のために多くの時間を費やすことが、研究時間の減少を招いている。



出典：「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（文部科学省）（平成21年9月）より

我が国の大学の研究力について

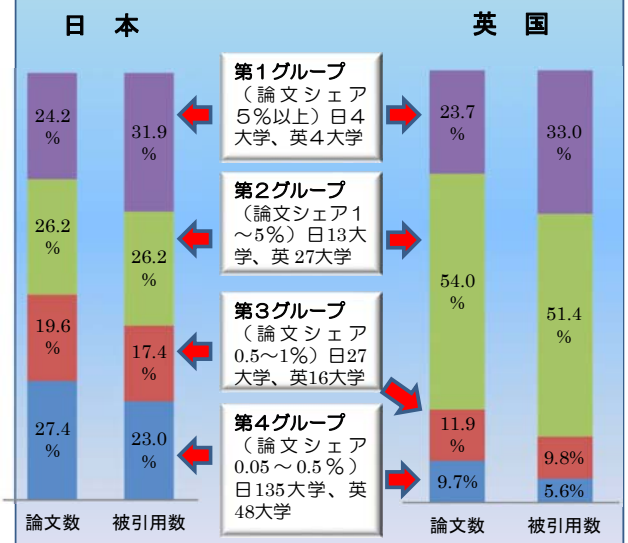
我が国は主要国と比較して、世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」の層が薄いと言わざるを得ず、国公私を通じてこの層を厚くしていくことが強く求められている。

1．被引用回数の多い（上位10%）論文（※1）数で世界100位以内の分野（※2）を有する大学数：

日本	８大学（※３）
米国	１１２大学
英国	２８大学
中国	３９大学
ドイツ	２２大学
フランス	１５大学

（注）科学技術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011」（平成23年）を基に、文部科学省が集計
※1：被引用回数が各年各分野で上位10%に入る論文を分析対象としており、整数カウントにより分析（2007-2011年5年平均値）。
※2：トムソン・ロイター社がデータベースの収録上作成している22分野分類。
※3：日本の８大学は東大、京大、阪大、東北大、東工大、名大、九大、筑波大

2．日英の大学における論文生産数の比較



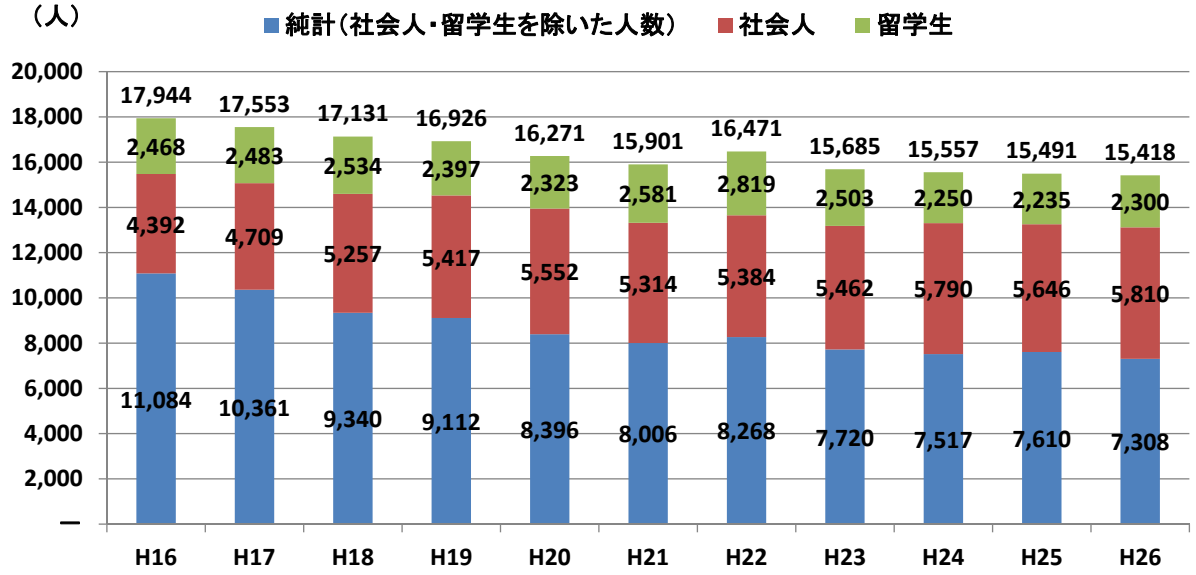
（注）・トムソン・ロイター社のWeb of Scienceを基に、科学技術政策研究所が分数カウント法によって日本及び英国の各大学の論文数を集計し、また両国に占める割合を分析。
・調査対象期間は2005年～2007年。当該期間の日本の大学数は約1100（本件調査対象は179大学）、英国は約170（本件調査対象は95大学）。

参考資料3

若手人材育成の危機

博士課程入学者数の推移

人件費抑制により安定的な若手教員ポストが減少している上、競争的資金による時限付きのポストの増加等により、研究職の魅力が減少。博士課程入学者数が平成16年度の17,944人から平成26年度は15,418人となり、優秀な学生ほど博士課程への進学を避ける傾向が見られるなど、博士課程進学者数の減少が深刻な状況。

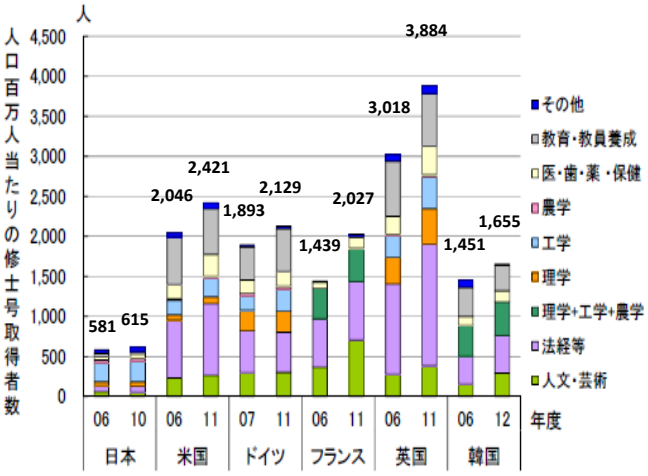


出典：「学校基本調査」（文部科学省）

人口100万人当たりの学位取得者の国際比較

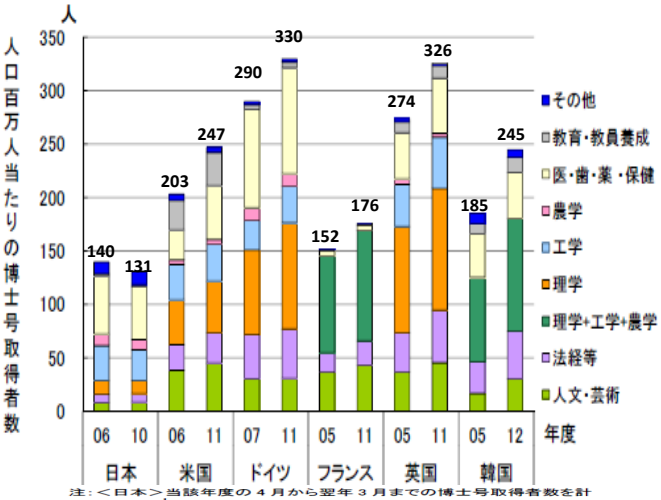
人口100万人当たりの博士号取得者数の推移を比較すると、我が国は2006年の140人から2010年は131人に減少している一方、主要国は軒並み増加。

修士号取得者



注：＜日本＞当該年度の４月から翌年３月までの修士号取得者数を計上。
＜米国＞当該年９月から始まる年度における修士号取得者数を計上。
＜ドイツ＞標記年の冬学期及び翌年の夏学期における修士（標準学修期間１～２年）及びディプローム数である。教員試験（国家試験）等合格者（教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者を含む）は、ディプロームの「教育・教員養成」に含まれる。
＜フランス＞当該年（暦年）における修士号（通算５年）の取得者数
その他の注は図表 3-4-1(A)フランスと同じ。
＜英国＞当該年（暦年）における大学及び高等教育カレッジの上級学位取得者数を計上。その他の注は図表 3-4-1(A)英国と同じ。
＜韓国＞当該年度の３月から翌年２月までの修士号取得者数を計上。その他の注は図表 3-4-1(A)韓国と同じ。
資料：図表 3-4-1(A)と同じ
参照：表 3-4-1

博士号取得者



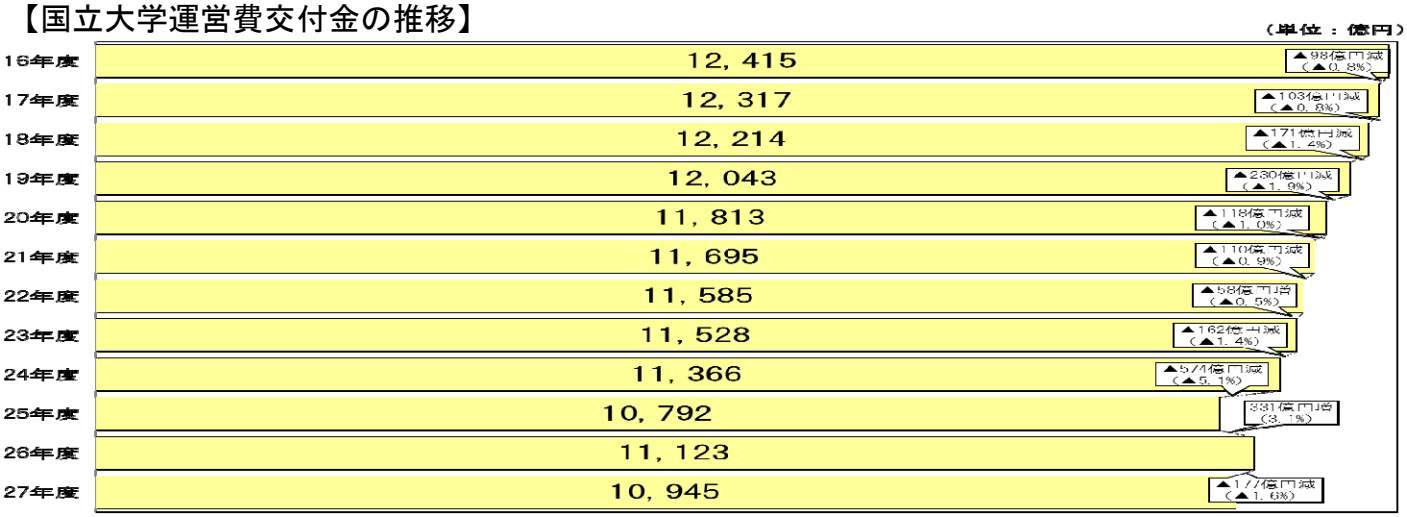
注：＜日本＞当該年度の４月から翌年３月までの博士号取得者数を計上。
＜米国＞当該年９月から始まる年度における博士号取得者数を計上。ここでいう博士号取得者は、"Digest of Education Statistics 2012"に掲載されている"Doctor's degress"の数値から医学士や法学士といった第一職業専門学位の数値のうち、「法経」、「医・歯・薬・保健」、「その他」分野の数値を除いたものである。
＜ドイツ＞当該年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数を計上。
＜フランス＞当該年（暦年）における博士号（通算８年）の取得者数。その他の注は図表 3-4-1(A)フランスと同じ。
＜英国＞当該年（暦年）における大学及び高等教育カレッジの上級学位取得者数を計上。その他の注は図表 3-4-1(A)英国と同じ。
＜韓国＞当該年度の３月から翌年２月までの博士号取得者数を計上。その他の注は図表 3-4-1(A)韓国と同じ。
資料：図表 3-4-1(A)と同じ
参照：表 3-4-1

出典：「科学技術指標2014」（平成26年8月、科学技術・学術政策研究所）

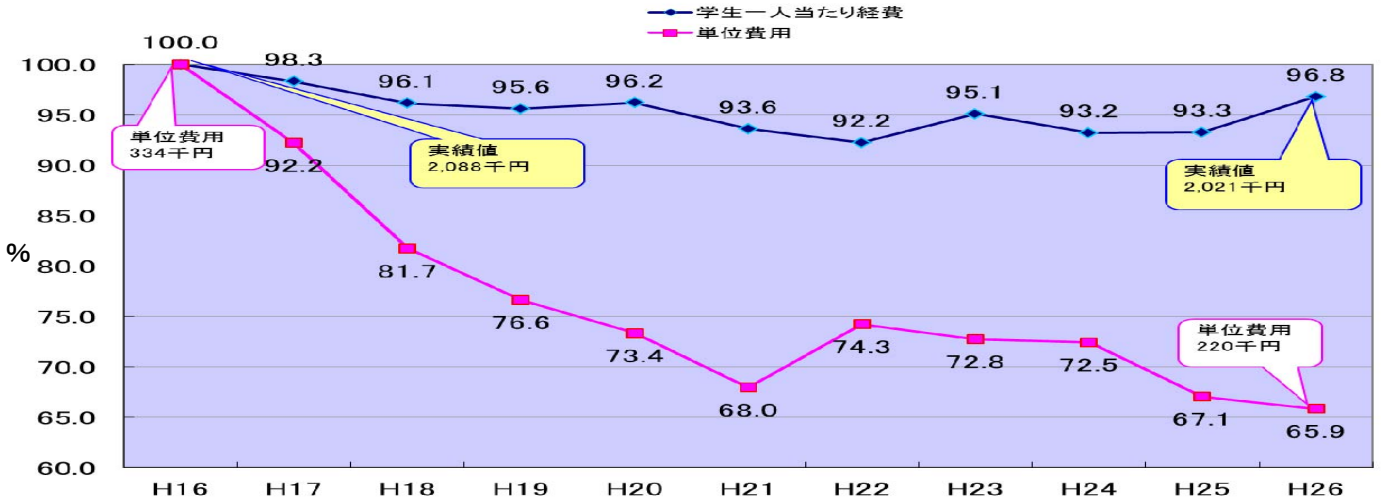
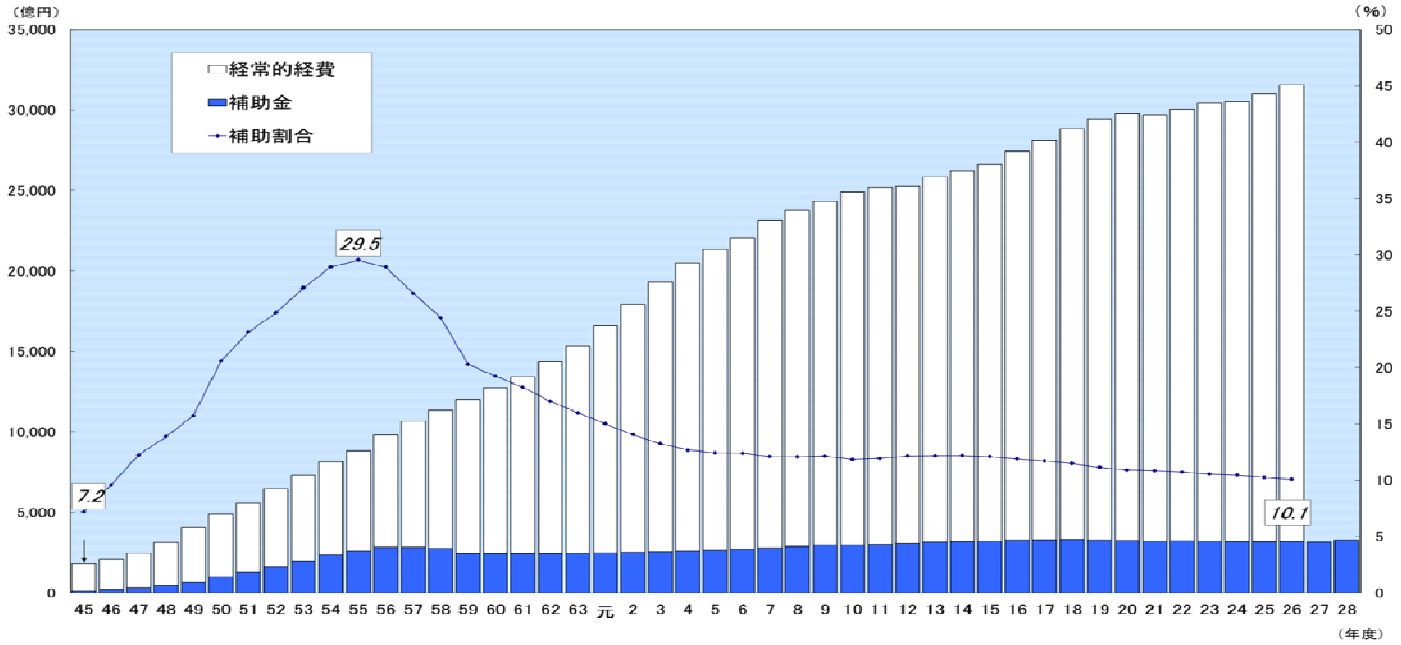
国立・公立・私立大学に係る基盤的経費の状況

参考資料4

【国立大学運営費交付金の推移】



【公立大学の学生一人当たりの経費実績と地方交付税の単位費用の推移】



【私立大学等における経常的経費と経常費補助金額の推移】